

オーストリア情勢月報

(2024年5月)

1. 主要経済指標
2. 政党支持率
3. 経済情勢
4. 内外政・社会情勢

在オーストリア日本国大使館

(注) 情報の信頼性には注意を払っておりますが、出典の正確性を保証するものではありません。また、営利目的での使用、無断転載はお断りいたします。

1. 主要経済指標

(1) オーストリア

		2023 年	2023 年						2024 年						出典 (単位)
			7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	
実質 GDP 成長率		-0.8	-2.0 [-0.2]			-1.6 [0.1]			-1.1 [0.2]						1(a, b)
労働	標準賃金指数	123.9	122.6	124.6	124.7	124.8	125.7	125.8	132.4	132.7	132.8	133.2			1(c)
	失業率 (ILO 基準)	5.1	5.5	5.4	5.4	5.1	4.9	5.4	5.0	4.7	4.9	4.7			2(a)
消費	小売売上高指数 (自動車除く)	111.2	110.8			113.2	113.4	128.7	101.6	102.6					1(d)
	自動車売上高指数	110.1	107.7			118.4	119.2	97.4	103.4	110.7					1(d)
企業	生産指数	103.8	104.7	93.5	108.1	109.2	108.7	108.4	84.7	91.5	105.6				1(d)
	製造業景況指数	14.5	7			-2			-3						3(e)
	倒産数	5,380	1,306			1,474			1,691						4(f)
国外	貿易収支 (通関ベース)	-11*	-1.5*	-1.0*	-1.8*	8.2*	19.4*	3.7*	7.2*	11.8*					2(g)
	輸出	2,005*	161*	148*	165*	176*	191*	139*	158*	166*					2(g)
	輸入	2,016*	162*	149*	167*	168*	172*	136*	151*	155*					2(g)
	経常収支	127.4	19.5			47.0									5(g)
	外国人旅行客数	3,091	399	391	282	184	118	274	278	321	280				2(h)
	日本人旅行客数 ウィーン州の日本人旅行客数	7.7 4.7	0.7 0.4	1.0 0.6	1.0 0.6	0.8 0.4	0.6 0.4	0.7 0.5	0.4 0.3	0.6 0.5	0.8 0.6				2(h) 6(h)
物価	消費者物価指数 (CPI) 上昇率	7.8	7.0	7.4	6.0	5.4	5.3	5.6	4.5	4.3	4.1	3.5			2(a, b)

出典：1. オーストリア経済研究所 (<https://www.wifo.ac.at/>)、2. オーストリア統計局 (<https://www.statistik.at/>)、3. オーストリア産業連盟 (<https://www.iv.at/>)、
4. オーストリア融資保護連盟 (<https://www.ksv.at/KSV/1870/>)、5. オーストリア国立銀行 (<https://www.oenb.at/>)、6. ウィーン観光局 (<https://b2b.wien.info/de>)

(単位)：(a) %、(b) 前年同期比 (括弧内は前期比)、(c) 2016 年を 100 とした値、(d) 2021 年を 100 とした値、(e) 「良いという回答の割合」－「悪いという回答の割合」、(f) 件、(g) 億ユーロ、(h) 万人

*暫定値

(2) 中・東欧

(注1) HICP：(欧州) 消費者物価指数
(注2) 実質 GDP 成長率と HICP 上昇率は前年比
(注3) 2024 年と 2025 年は予測値

チェコ <https://wiiw.ac.at/czechia-overview-ce-5.html>

	2023 年	2024 年	2025 年
実質 GDP 成長率	-0.3%	1.2%	2.5%
HICP 上昇率	12.0%	2.0%	2.2%
失業率	2.6%	3.0%	2.6%

ポーランド <https://wiiw.ac.at/poland-overview-ce-8.html>

	2023 年	2024 年	2025 年
実質 GDP 成長率	0.2%	3.1%	3.4%
HICP 上昇率	10.9%	4.5%	3.5%
失業率	2.8%	2.8%	3.0%

オーストリア <https://www.wifo.ac.at/daten/wifo-wirtschaftsdaten>

	2023 年	2024 年	2025 年
実質 GDP 成長率	-0.8%	0.2%	1.8%
HICP 上昇率	7.7%	3.8%	2.7%
失業率	5.1%	5.5%	5.4%

スロバキア <https://wiiw.ac.at/slovakia-overview-ce-12.html>

	2023 年	2024 年	2025 年
実質 GDP 成長率	1.6%	1.6%	2.2%
HICP 上昇率	11.0%	2.2%	3.4%
失業率	5.8%	5.8%	5.6%

ハンガリー <https://wiiw.ac.at/hungary-overview-ce-6.html>

	2023 年	2024 年	2025 年
実質 GDP 成長率	-0.9%	1.9%	2.4%
HICP 上昇率	17.0%	5.2%	4.0%
失業率	4.1%	4.0%	3.8%

クロアチア <https://wiiw.ac.at/croatia-overview-ce-4.html>

	2023 年	2024 年	2025 年
実質 GDP 成長率	3.1%	2.9%	2.7%
HICP 上昇率	8.4%	3.5%	2.9%
失業率	6.1%	6.1%	6.0%

スロベニア <https://wiiw.ac.at/slovenia-overview-ce-13.html>

	2023 年	2024 年	2025 年
実質 GDP 成長率	1.6%	2.5%	2.6%
HICP 上昇率	7.2%	3.3%	2.4%
失業率	3.7%	3.7%	3.6%

2. 政党支持率

(1) 国民議会選挙を仮想した支持政党

	2019 年	2023 年							2024 年				
	国民議会選挙得票率	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月※	3 月※	4 月※	5 月※
国民党 *	37.46%	24%	—	—	24%	—	20%	—	—	20%	19%	19%	21%
社民党	21.18%	20%	—	—	21%	—	23%	—	—	23%	23%	23%	22%
自由党	16.17%	30%	—	—	32%	—	32%	—	—	26%	27%	29%	26%
緑の党 *	13.90%	11%	—	—	9%	—	9%	—	—	10%	9%	10%	8%
NEOS	8.10%	9%	—	—	9%	—	10%	—	—	10%	9%	9%	12%
ビール党	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7%	7%	5%	6%

(2) 首相適任者として支持する政治家

	2023 年							2024 年				
	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月※	3 月※	4 月※	5 月※
ネーハマー国民党党首（首相）*	21%	—	—	20%	—	16%	—	—	16%	14%	15%	14%
バブラー社民党党首	15%	—	—	13%	—	13%	—	—	12%	10%	11%	12%
キクル自由党党首	19%	—	—	20%	—	20%	—	—	17%	19%	19%	19%
コグラール緑の党党首（副首相）*	5%	—	—	4%	—	6%	—	—	4%	3%	4%	4%
マインル＝ライジンガーNEOS 党首	6%	—	—	8%	—	8%	—	—	6%	6%	6%	6%
ヴラツニー・ビール党党首	—	—	—	—	—	—	—	—	6%	6%	5%	6%

*与党

出典：プロフィール誌（<https://www.profil.at/umfrage>）、※エスタライヒ紙（<https://www.oe24.at/oesterreich/politik/parteien>）

3. 経済情勢

(1) オーストリア

①「オーストリア政府が労働力受け入れのためにインドネシア政府と協力」

オーストリア政府とインドネシア政府はインドネシア・ジャカルタで、インドネシア人技能労働者をオーストリアで受け入れるための協定に係る了解覚書に署名した。署名したクラウス＝ヴィンクラー・オーストリア労働・経済副大臣（観光担当）は、オーストリアの観光業を始めとする各業界での人材不足に対応する措置の一つであると説明した。両政府は既に 2022 年に、オーストリアのデュアルシステム（学校と企業の連携による教育）をインドネシアの職業訓練に導入する協定に係る了解覚書に署名しており、インドネシアからの労働力受け入れのための基礎が構築されている。

◆関連リンク：<https://www.bmaw.gv.at/Presse/AktuellePressemitteilungen/MoU-Indonesien-Tourismus.html>

オーストリア労働・経済省（14 日付）

②「ザルツブルク州が 2025 年 7 月から宿泊客の公共交通機関利用を無料化」

ザルツブルク州は、2025 年 7 月 1 日から州内宿泊客に対して、現行の宿泊税に加えて交通税を導入する。交通税の徴収額は一人一泊当たり、2027 年 6 月 30 日まで 50 セント、2027 年 7 月 1 日以降 1.1 ユーロとなる。また、交通税を財源として、2025 年 7 月 1 日から宿泊客の州内公共交通機関利用が無料化され、州の公共交通機関が拡張される。ザルツブルク州政府は、今回の措置が欧州の多くの地域にとって、気候変動対策の手本となると説明している。

◆関連リンク：<https://service.salzburg.gv.at/ikorrj/detail?nachrid=69989>

ザルツブルク州（16 日付）

③「オーストリア政府が満 18 歳のオーストリア居住者に公共交通機関無料年間定期券を供与」

5 月 16 日、オーストリア環境省は、満 18 歳のオーストリア居住者に対して、7 月 1 日から国内公共交通機関の年間定期券（クリマチケット）を無料供与すると発表した。2024 年 1 月 1 日以降に満 18 歳となっていることが条件で、満 18 歳から満 21 歳の期間、自由に 1 年間を選択し、年間定期券を受け取ることが出来る。この年間定期券により、オーストリア全土のほぼ全ての公共交通機関を自由に利用することが可能になる。同省は、交通機関利用の転換期を迎える時期に公共交通機関を奨励することの重要性を強調している。

◆関連リンク：https://www.bmk.gv.at/service/presse/gewessler/2024/0516_klimaticket.html

オーストリア環境省（16 日付）

④「ウィーン州の旅行客宿泊数が4月に150万泊を突破」

ウィーン観光局の発表によると、4月のウィーン州の旅行客数は前年同月比6.5%増の約65万人、旅行客宿泊数は同0.5%増の約153万泊を記録した。日本人は旅行客数が3,887人、旅行客宿泊数が8,980泊であった。また、ウィーン空港公社の発表によると、4月のウィーン空港の乗降客数は前年同月比5.9%増の約261万人、貨物便発着数は同15.6%増の約2万4,000回を記録した。

◆関連リンク：<https://b2b.wien.info/de/newsroom/corporate-news/statistik-april-2024-624668>

ウィーン観光局、ウィーン空港公社（16日、23日付）

⑤「ウィーン市と中国・深圳市が経済関係強化で合意」

ウィーン市が5月26日に発表したところによると、ハンケ・ウィーン市経済担当参事を団長とするウィーン市経済派遣団が中国を訪問し、ウィーン市と深圳市は経済関係強化に係る基本合意に署名した。これにより、グリーンテクノロジー、スマートシティ、デジタル化、ライフサイエンスの分野における両市の企業・スタートアップ間の交流が促進され、とりわけ深圳市は脱炭素化を推進し、ウィーン市はその受注による恩恵を受けることが可能になる。これに伴い、中国の海南航空は深圳・ウィーン間の直行便の週2便の運航を5月29日から再開した。なお、アジアの多くの都市がウィーン市のノウハウに大きな関心を有しており、ウィーン市は過去8ヶ月間に上海市及びバンコク市とも同様の基本合意を結んでいる。

◆関連リンク：<https://presse.wien.gv.at/presse/2024/05/26/hanke-austausch-mit-shenzhen-oeffnet-wirtschaftliche-pforte-nach-asien>

ウィーン市、ウィーン空港公社（26日、29日付）

⑥「オーストリアとサウジアラビアが経済関係強化に係る了解覚書に署名」

5月28日、コッハー・オーストリア労働・経済相はウィーンでアリブラヒム・サウジアラビア経済担当相と会談し、オーストリアとサウジアラビアは経済関係強化に係る了解覚書に署名した。同了解覚書の目的は両国の経済関係の多角化にあり、貿易、産業、研究・開発、観光、技能労働者の分野での協力が促進される。サウジアラビアはオーストリアにとって、中東でイスラエル、アラブ首長国連邦に次いで第三位の輸出市場で、同労働・経済相は2023年3月にサウジアラビアを訪問している。同国市場はインフラ、モビリティ、グリーンテクノロジーなどの分野でオーストリア企業にとり大きなポテンシャルが有している。

◆関連リンク：<https://www.bmaw.gv.at/Presse/AktuellePressemitteilungen/Saudi-Arabien.html>

オーストリア労働・経済省（29日付）

(2) 中・東欧

①「ライフアイゼン銀行インターナショナルがロシア業務を縮小せずに継続」

ライフアイゼン銀行インターナショナル（RBI）の発表によると、同行の第1四半期の利益は前年同期比1%増の約6億5,700万ユーロで、うち約3億ユーロをロシア子会社及びベラルーシ子会社が生み出しており、依然として、ロシア子会社の規模（支店数、従業員数）に変更はない。ロシア子会社の税引き前利益は2023年に18億ユーロ超を記録しており、ロシア国庫への納税額は、報道によると、西側の銀行の中で第一位の約4億6,400万ユーロである。その際、RBI以外ではイタリア・ウニクレディットが約1億5,400万ユーロ、ハンガリー・OTPが約9,000万ユーロ、イタリア・インテゼサンパオロが約2,700万ユーロなどとなっており、RBIの納税額は西側他行の納税額合計を上回る。なお、RBIは5月8日、当局の支援を受けることが出来なかったとして、ロシア子会社を通じて制裁対象となっているロシア・オリガルヒのデリパスカ氏からシュトラバック社株式を購入する計画を断念したことを明らかにしている。これにより、ロシア子会社の利益を間接的に本社に戻すことが出来なくなった。

◆関連リンク：<https://www.derstandard.at/story/3000000218509/die-rbi-zahlt-in-russland-mehr-steuern-als-alles-anderen-westlichen-banken-zusammen>

各紙(2日、8日付)

②「ロシアから撤退した外資系企業は9.5%のみ」

ドイツ経済・気候変動対策省の委託でウィーン国際経済研究所（WIIW）がキール世界経済研究所、IfO 経済研究所、オーストリア経済研究所（WIFO）と合同で作成した調査報告によると、ロシアに進出している外資系企業のうち、ロシアがウクライナへの侵攻を開始してから2年間（2月18日現在）に撤退したのは9.5%のみで、業務を縮小した企業も32%にとどまっている。アストロフ WIIW 研究員の分析によると、外資系企業の動きは本社が所在する国の外交政策と明確な相関関係にあり、撤退した割合が最も高いのは北欧諸国の企業で、最も低いのは例えばインド、中国、トルコの企業である。後者の諸国の企業に対しては、ロシアから撤退することを求める政治的圧力が少ないが、研究報告によると、ロシアにとどまることは経済的にも報われている。つまり、撤退した企業9.5%がロシアでの外資系企業売上全体に対して占めていたシェアは約30%で、競争することなく、この空いたシェアを獲得することが可能となり、とどまった企業の利益が増加している。なお、EU内でロシアに特に忠実なのはギリシャ、イタリア、チェコの企業である。また、オーストリアも73社のうち、撤退したのは8.2%で、この割合は世界平均よりも低く、EU平均を大きく下回っている。同研究員によると、ロシア政府が撤退を抑制するための措置を段階的に講じているために、撤退のスピードは徐々に遅くなっている。その際、ロシア子会社を売却するにしても、レギュレーション上の障壁に加えて、購入しようとするロシア企業が撤退する企業の不利な状況につけ込み、売却額が低く抑えられている上、状況が好転するまで待つという選択肢が残されている。加えて、「好ましくない諸国」の銀行・エネルギーセクターの企業は、ロシアから撤退するためにプーチン大統領の許可が必要となっている。オーストリアのライフアイゼン銀行インターナショナル（RBI）は一時期、ロシアと西側諸国の間の送金の約半分を引き受けていたこともあり、ロシアで巨額な利益を上げているが、その利益を国外に持ち出すことが許されず、他方でそのロシア取引に対して、米国当局からのプレッシャーは高まる一方である。同研究員によると、RBIは撤退を許された他行とは異なり、ロシアからシステム上重要な銀行と位置付けられており、その状況はまさに「板挟み」である。

◆関連リンク：<https://wiiw.ac.at/foreign-capital-in-russia-taking-stock-after-two-years-of-war-p-6898.html>

ウィーン国際経済研究所、各紙(5日、16日付)

③「オーストリアと中・東欧諸国の間の賃金格差が顕著」

オーストリアの TPA 税理士事務所及びキーンバウム人材コンサルタントが合同で実施した調査によると、オーストリアと中・東欧諸国の間の賃金格差はオーストリア経済立地の競争力に非常に不利な状況をもたらしている。調査はオーストリア及び中・東欧 11 ヶ国を対象としたもので、2024 年第 1 四半期のブルーカラーの賃金（雇用者負担総額）はオーストリアを 100 とすると、最も人件費の高いスロベニアでも 59 で、以下、スロバキアが 44、チェコが 41、ポーランドが 40、クロアチアが 39、ハンガリーが 38、セルビアが 28、ブルガリアが 24、ルーマニアが 24、モンテネグロが 22、アルバニアが 16 となっている。新型コロナウイルス・パンデミックの教訓から、欧州企業が物流リスクの大きい遠方への生産移転を避ける傾向にある中、中・東欧諸国がより脚光を浴びており、この調査により、近年、賃金上昇が著しいオーストリアにとって、中・東欧諸国は、生産移転の条件として重要な賃金という条件に限定すると、益々大きな脅威となっていることが明らかとなった。

◆関連リンク：<https://www.trend.at/steuer/standortfaktor-personalkosten-ee-raum-schlaegt-oesterreich-deutlich>

トレンド誌（14 日付）

④「ライフアイゼン銀行インターナショナルのロシア子会社がドル建て送金を中止」

5 月 29 日、ライフアイゼン銀行インターナショナル（RBI）のロシア子会社は、6 月 10 日からドル建て送金を中止する措置をとると発表した。同子会社によると、同措置はドル建て送金の中継銀行による規約変更に基づくものであり、RBI が影響力を行使出来る範囲外にある。同措置は同子会社の全ての顧客に影響を及ぼすもので、同子会社は必要なドル建て送金の手続きを 6 月 7 日までに済ませるよう呼びかけている。

◆関連リンク：<https://www.sn.at/wirtschaft/oesterreich/raiffeisen-russland-dollarueberweisungen-159205507>

各紙（29 日付）

4. 内外政・社会情勢

①「オーストリア内務省が 2023 年憲法擁護報告書を発表」

オーストリア内務省は 2023 年憲法擁護報告書を発表した。同発表によると、ロシアのウクライナ攻撃及びハマスのイスラエル攻撃に由来する地政学的情勢がオーストリアの治安にも影響を及ぼしていることから、2023 年に内務省国家保護・諜報本部はとりわけ、スパイ活動と過激派の活動に焦点を当てた。同年、具体的に極右犯罪は前年比 30.2%増の 1,208 件、極左犯罪は同 1.0%増の 97 件を記録している。また、ロシアを中心とした外国政府による影響力行使、中国を中心とする外国人留学生等による知識流出は益々脅威となっている。

◆関連リンク：<https://www.bmi.gv.at/news.aspx?id=4D445373397972524239343D>

オーストリア内務省（18 日付）

②「オーストリア政府が無罪となった刑事裁判被告人への補償金制度を導入」

5 月 22 日、オーストリア連立与党は、刑事裁判の被告人が無罪になった場合の国からの補償金を導入する法案の詳細で合意に至った。これにより、同法案は夏前に国民議会で可決される。合意によると、現行法では無罪となった被告人に対して、弁護士費用の一部を援助する補助金が支払われているが、同補償金により弁護士費用を概ねカバーすることが可能になる。また、現行法では無罪となった場合にのみを同補助金の対象としているが、同補償金は刑事裁判手続きが中止された場合にも支払われる。支給額は原則、地区裁判所で現行の 1,000 ユーロから最高 1 万ユーロ、州裁判所で現行の 3,000 ユーロから最高 2 万 6,000 ユーロ、参審裁判で現行の 5,000 ユーロから最高 6 万ユーロ、陪審裁判で現行の 1 万ユーロから最高 6 万ユーロへと引き上げられる。ただし、裁判手続きが中止された場合は最高 1 万 2,000 ユーロとなる。

◆関連リンク：<https://www.bundestkanzleramt.gv.at/bundestkanzleramt/nachrichten-der-bundesregierung/2024/05/verfassungsministerin-edtstadler-meilenstein-fuer-die-beschuldigtenrechte.html>

オーストリア首相府、各紙（22 日、23 日付）

③「オーストリアが外国人流入により辛うじて人口増加を維持」

オーストリア統計局は、2024 年 1 月 1 日現在のオーストリアの人口統計についての確定値を発表した。同発表によると、オーストリアの人口は前年同期比 0.6%増の 915 万 8,750 人で、うち外国人は同 4.1%増の 180 万 866 人を記録した。人口は、自然減少数が戦後最高を記録し、外国人流入によって辛うじて増加を維持している状況で、外国人の割合は前年同期の 19.0%から 19.7%に上昇した。ウィーン州の人口は同 1.2%増の 200 万 5,760 人で、外国人の割合は 35.4%（71 万 419 人）。

◆関連リンク：<https://www.statistik.at/fileadmin/announcement/2024/05/20240528Demographie2023.pdf>

オーストリア統計局（28 日付）

④「オーストリアが欧州スカイシールド・イニシアチブに正式参加」

タナー・オーストリア国防相は5月28日、防空システムの共同調達の枠組みである「欧州スカイシールド・イニシアチブ（ESSI）」の大枠合意に係る了解覚書に署名した。同相は既に2023年7月3日にESSI参加への基本合意書に署名しており、これにより、オーストリアはESSIに正式に参加した。今後、オーストリアはESSIのプログラムに係る合意書に署名することになる。なお、スイスは議会での審査後に大枠合意に係る了解覚書に署名するプロセスを選択しているが、オーストリアは、中立との整合性についての鑑定書が作成されていないにもかかわらず、議会での審査手続きを省略した。

◆関連リンク：<https://www.bmlv.gv.at/cms/artikel.php?ID=12017>

オーストリア国防省、各紙（28日付）

⑤「ニーダーエスタライヒ州が庇護申請者に対して支払いカードを導入」

ニーダーエスタライヒ州は6月から庇護申請者に対して、現金支給の代わりに支払いカードを導入する。申請後に同州で審査を待つ難民を対象とするもので、現行、一日7ユーロの生活補助費が現金で支払われているが、このうち6ユーロをカードにチャージし、残りの1ユーロについては引き続き現金で支給する。当初、10カ所の難民収容施設で試験的に実施し、その後、全州に拡大する計画である。カードはほとんどのスーパーマーケット、飲食店で利用可能であるが、アルコール飲料とタバコの購入は出来ない仕組みになっている。同様のカードについて、既にカルナー・オーストリア内相が、第三者への現金譲渡を始めとするシステムの濫用を防止し、難民にとってオーストリアを魅力がない国にすることを目的として、導入計画を発表しているが、同州のルイサー難民担当参事（自由党）はこれに先駆けて実施に移した。

◆関連リンク：<https://www.profil.at/oesterreich/niederoesterreich-startet-ab-juni-bezahlkarte-fuer-asylwerber/402906090>

各紙（29日付）

（以 上）